

生体認証テクノロジーのリーディングカンパニー

当社は、1995年の設立以来、産学官連携による独創的なR&Dを展開し、指紋認証を中核とする生体認証テクノロジーのリーディングカンパニーとして確かな地位を築いてきました。

DDSはこれからも卓越したバイオメトリクス技術をコアコンピタンスに、世界の産業と社会に貢献してまいります。

DDSのモノづくり

「安心・安全・使いやすいソリューションの提供」

目利き = 産学連携



大学・研究機関

産学連携
(共同研究・研究委託)

職人 = モノづくり技術



国内外製造工場

自社製造・製造委託
(製造)



情報セキュリティ市場

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のことと拝察申し上げます。
また、日頃は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社はこの度、第20期事業年度(2014年1月1日から2014年12月31日まで)を終了いたしました。

当社は1995年に創業し、1998年から指紋認証の研究を開始、2000年に指紋認証製品を発売、2005年11月に上場いたしました。今年は設立20周年であり、上場10周年でもありますので、当社にとっては二重の意味で節目の年となります。

近年には、待望の指紋認証スマートフォンの登場により生体認証技術の世界的普及という市場環境の大転換期を迎えました。特に今年は、マイナンバー制度施行という日本の社会改革と、生体認証の国際標準であるFIDO(Fast IDentity Online)の本格的普及という、脱パスワード社会への2つの大きなパラダイムシフトが起こりつつあり、当社の技術・製品・サービスへのニーズが日増しに高まっていくものと予測されます。

当社が日本のネット社会のみならず、日常のリアルの世界にもかけがえのない製品サービスを提供することによって、パスワードを生体認証に変えていく流れを広く世の中に創出したいと考えております。そして、パスワードレス・キーレス・カードレス・印鑑レス・キャッシュレスという安心安全かつ身軽で便利なストレスのない社会の実現に努めてまいります。

株主・投資家の皆様には、今後ともご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



2015年3月

代表取締役社長 三吉野 健滋

特集
トップ対談
Top Interview

【プロフィール】

ノックノッククラブズ社 副社長。同社でのプログラムマネジメントにおいて重要な役割を果たす。前職ではPGPにおいてシマンテックのセキュリティ製品の開発に関わるなど、過去多業種約500企業におけるサービス提供実績がある。



三吉野 健滋

代表取締役社長



David Burnett

ノックノッククラブズ社 副社長

FIDOが描く未来 認証セキュリティは脱パスワードの時代へ

この度、シリコンバレーにあるノックノッククラブズ社と日本市場でのFIDO (Fast IDentity Online[※1]) および認証セキュリティの普及を目的として資本業務提携を結び運びとなりました。指紋認証機能搭載スマートフォンの登場を契機としてFIDO加盟企業も急速に増え、認証セキュリティ市場もいよいよ拡大化の様相を呈しています。FIDO加盟企業である両社に、今後の展望について語っていただきました。

Q.世界の認証セキュリティ市場におけるFIDOの動向を教えてください。

David 世界においてFIDO加盟企業はSamsung、VISA、Alibaba Groupの各社をはじめ、順調に増えてきています。2012年に6社から開始して、現在では170社ですから、かなりのペースで拡大しています。

三吉野 当社が加盟を検討していた2014年3月には約90社でしたから、確かにすごい勢いですね。

David 2014年12月には、FIDO 1.0の規格のリリースもあり、Alibaba Group社での導入なども進んでおり、この勢いは止まらないと思います。世界のデファクトスタンダードになるのではないのでしょうか。

三吉野 当社は日本で初めてのFIDO加盟企業ですので、エヴァンジェリストとして日本での普及を推進したいと思っています。FIDOは“パスワードからの解放”を掲げており、当社では“バイバイ、パスワード”をテーマにしている…表現は異なりますが、同じ方向を目指していると感じますね。

Q.日本の認証セキュリティ市場を、どのように見えていますか？

David 正直なところ、日本のセキュリティ市場は2014年の4月頃まではノーマークで、全く興味がありませんでした。むしろ巨大マーケットでFIDO加盟企業のAlibaba Group社がある中国や、同じくFIDO加盟企業のSamsung社やCrucialTec社のある韓国を重要視していました。

三吉野 確かに当社が2014年の4月に加盟するまで、FIDOへの日本企業の加盟はありませんでしたからね。

David しかし、御社から日本でのFIDOセミナーの提案があり、10月のセミナーに来てみると印象が全く変わりました。前日に韓国でのセミナーにも参加しましたが、日本の方が圧倒的に参加社数も多く、しかも大半が大手企業で、非常に熱心でした。実際に参加者と話をしてみても、勉強熱心で意欲的で、導入までに思ったほど時間がかからないと感じ、これは本腰を入れないといけないと思いました。我々ノックノックラズ社にとって日本は最重要地域の一つとなりましたね。

三吉野 本当に大盛況でした。大手企業も含めてある程度の参加数はあるだろうと確信めいたものを感じていましたが、予測を大きく上回りました。念のため、かなり余分に用意していたはずの同時通訳機材が足りなくなり、慌てて追加したほどです(笑)。

Q.ノックノックラズ社の事業展開についてお聞かせください。

David 当社は、FIDO準拠製品であるS3 Authentication Suiteを開発・販売しています。これは、クライアントおよびサーバー双方に提供されるソフトウェアです。指紋認証内蔵スマートフォンなどのデバイスに搭載されている、カメラやセキュリティチップなどの既存セキュリティ機能を活用して、使いやすく強力な認証をあらゆるアプリケーションに提供することが可能です。

主な販売先は、中央政府や決済機関、金融系、ヘルスケアなどの企業です。まず小規模な試験導入を行い検証した後、本格的導入を行います。導入段階では導入支援に対して技術サポート料を、導入後はライセンス料をいただき運用しています。

Q.本提携によりDDSにどのような役割を期待していますか？

David 私は、御社と付き合い始めて1年ほどですが、当社の創業者であるラメッシュとは彼の前職[*2]を含めると、もう随分長い付き合いのようです。

三吉野 はい。彼とは一緒にいろいろなことに取り組みました。もう8年になりますね。

David その前から、御社は指紋事業を展開していて、かなりの実績がありますよね。



三吉野 当社が指紋の研究を開始してから17年になります。長く使っていただいている自治体さんや企業さんも多く、ありがたいことです。

David 先にも言いましたが、当社にとって日本は現在、最重要地域の一つとなっています。しかし、言葉の制約もありますし、当社は従業員も少ないベンチャーなので、遠方の日本での活動は限界があります。御社には独自の技術や、日本の大手企業へのパイプもあるので非常に期待しています。

三吉野 ありがとうございます。御社と当社の製品はターゲットがほぼ共通と言えます。しかしながら、御社はサーバーとクライアント端末間の通信、当社は端末内の指紋認証なので競争性もあまりなく、とても相性が良いと感じています。

David 確かにそうですね。



三吉野 我々の製品を売ることは、もちろん我々の収益向上に繋がるのですが、ユーザーの皆さんをパスワードから解放する、パスワードからバイバイさせることで喜んでいただけたらと思います。もうパスワードは限界です。

David 確かに限界です。とても覚えきれません(笑)。

三吉野 最近、いろいろな人に会うたびに、お尋ねしてい

ることがあります。「パスワードいくつ持っていますか?覚えていますか?」と。その質問に対し、全部覚えていますと答えた人は今のところいません(笑)。一方で、パスワードを使用するネットサービスは増え続けているので、同じものを使い回してしまった結果、アカウントを乗っ取られるというケースも増えてきました。

David これは深刻な問題です。我々がやっていることは社会貢献かもしれません。

三吉野 そういう側面もあると思います。やはり事業をやる以上は、不要なものを売りつけるよりも、売って喜んでもらえるもの、社会貢献に繋がるものの方がいいですね。使命感と申しますか、モチベーションが違います。

David その通りです。当社もかなり活気があり、頑張っています。是非日本市場にも浸透させたいですね。

三吉野 是非、今後も連携して、進めていきましょう。本日はありがとうございました。

David ありがとうございました。

【※1】FIDO(Fast IDentity Online)は、パスワードに代わるオンライン認証の新たな標準化規格。非営利の業界団体FIDO Allianceが、FIDO仕様の策定、業界内の提携、対応製品やサービスの認証などを実施しています。

【※2】ノックノッククラブズ社ファウンダーのラメッシュ氏は、旧バリディティ社(2013年11月にシナプティクス社に吸収合併)の元CTOであり、FIDO Allianceの立ち上げメンバーの一人です。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の一連の経済対策や日銀の金融政策の効果により、企業業績の改善、設備投資の増加及び雇用拡大へとつながり、景気回復の兆しが見られたものの、消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷や、急激な円安による原材料価格の上昇など、依然として国内経済の下振れリスクが存在し、海外においても、近隣諸国との外交問題、新興国経済の減速懸念等、先行きは不透明な状況にあります。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界においては、脆弱性をついた不正アクセス、マルウェア等による情報流出、人為的ミスによる漏えい・紛失に加え、企業機密情報の持ち出しなどの情報漏えい事件・事故が相次いで発生しており、賠償による費用だけでなく、信用の毀損も含めた影響の大きさから、セキュリティの向上に対する企業の認識は着実に高まっております。

情報システムのクラウド化が加速し、システムの所有からクラウド環境の利用へと情報技術がシフトしていく中、記憶すべきID、パスワードの数は増加の一途を辿り記憶力の限界を超えており、同じパスワードを使いまわす傾向が高くなってきております。これを悪用し、何らかの手段により他社のID・パスワードを入手してリスト化し、SNSやWEBサービスのアカウント乗っ取りを試みる「パスワードリスト型攻撃」は情報漏えい事件の大きな要因の一つとなっております。

一昨年の指紋認証機能搭載スマートフォン登場を契機に、指紋認証機能を搭載したスマートフォン、タブレット型PCが増えてきており、世界で出荷される指紋認証機器数は2015年だけで4億台超が予想され、パ

スワードに代わり、指紋認証が新しい本人確認手段の主流になりつつあります。

さらにはクレジットカード会社やネット決済事業者などから指紋認証技術を利用してネットワーク上での本人確認サービスを行う認証局ビジネスへの引き合いも増えてきております。

このような経済環境のなか、バイオセキュリティ事業におきましては、セキュリティ関連製品や情報通信機器を紹介する大規模展示会への出展、SI企業主催の各種セミナーへの参加等による販売促進活動を積極的に展開いたしました。

また昨年4月に加盟した非営利団体FIDO Alliance関連活動による提携先との連携により、FIDO準拠製品の販売およびライセンス事業など新規ビジネスモデルの収益化の機会が実現しつつあります。

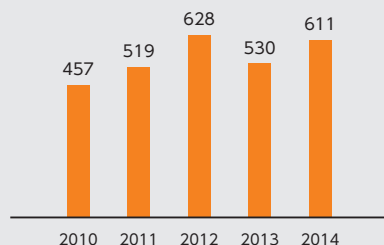
なお、昨年に引き続きまして、不動産事業においては名古屋市に所有するテナントビルの賃貸を行いました。

しかしながら予定していた新規事業の収益化が次期にずれ込み、また一部大型案件の延期や営業案件の失注があったため、売上高は611百万円(前期比15.4%増)となり、販管費については、先行投資的な意味合いもあって概ね予算通りに推移したものの、売上増が予算通りに推移しなかったことによる売上総利益の減少により、営業損失は339百万円、経常損失は192百万円となりました。また、保有株式の売却により特別利益を138百万円計上したものの、保有不動産の評価減による減損損失などの特別損失を44百万円計上した結果、当期純損失は100百万円となりました。

財務ハイライト

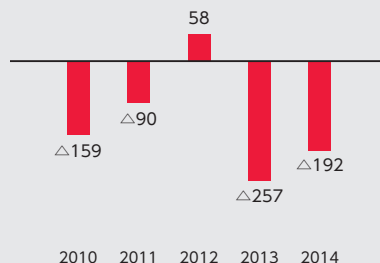
売上高

(単位：百万円)



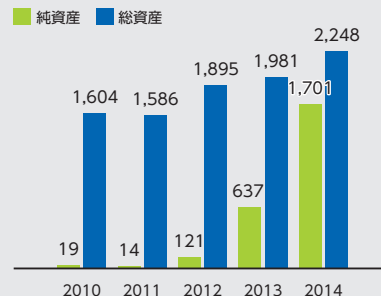
経常利益又は経常損失(△)

(単位：百万円)



純資産／総資産

(単位：百万円)



連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前 期 (平成25年12月31日現在) | 当 期 (平成26年12月31日現在) |
|------------------|------------------------|------------------------|
| 資 産 の 部 | | |
| 流動資産 | 568,376 | 695,917 |
| 現金及び預金 | 427,197 | 357,464 |
| 売掛金 | 64,473 | 98,326 |
| 有価証券 | — | 107,041 |
| 製品 | 21,068 | 33,963 |
| その他 | 55,637 | 99,121 |
| 固定資産 | 1,412,977 | 1,553,019 |
| 有形固定資産 | 963,590 | 1,017,453 |
| 建物 | 464,425 | 477,437 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △94,063 | △150,592 |
| 建物(純額) | 370,362 | 326,845 |
| 土地 | 581,932 | 678,483 |
| その他 | 64,624 | 78,344 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △53,327 | △66,220 |
| その他(純額) | 11,296 | 12,123 |
| 無形固定資産 | 25,940 | 31,690 |
| その他 | 25,940 | 31,690 |
| 投資その他の資産 | 423,445 | 503,875 |
| 投資有価証券 | 381,203 | 388,313 |
| その他 | 117,466 | 133,561 |
| 貸倒引当金 | △75,224 | △18,000 |
| 資産合計 | 1,981,353 | 2,248,937 |

| | 前 期 (平成25年12月31日現在) | 当 期 (平成26年12月31日現在) |
|----------------|------------------------|------------------------|
| 負 債 の 部 | | |
| 流動負債 | 842,182 | 114,169 |
| 買掛金 | 27,060 | 8,009 |
| 短期借入金 | 33,300 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 644,640 | — |
| 未払法人税等 | 7,306 | 9,301 |
| 賞与引当金 | 2,545 | 3,201 |
| その他 | 127,329 | 93,657 |
| 固定負債 | 501,476 | 433,176 |
| 退職給付引当金 | 14,252 | — |
| 退職給付に係る負債 | — | 17,233 |
| 長期未払金 | 433,096 | 390,570 |
| その他 | 54,127 | 25,371 |
| 負債合計 | 1,343,659 | 547,346 |

| 純 資 産 の 部 | | |
|--------------------|------------------|------------------|
| 株主資本 | 649,226 | 1,735,117 |
| 資本金 | 2,191,938 | 2,785,375 |
| 資本剰余金 | 2,281,954 | 2,875,391 |
| 利益剰余金 | △3,824,665 | △3,925,650 |
| その他の包括利益累計額 | △88,953 | △168,431 |
| その他有価証券評価差額金 | 73,272 | 29,894 |
| 為替換算調整勘定 | △162,225 | △198,326 |
| 新株予約権 | 77,420 | 134,905 |
| 純資産合計 | 637,693 | 1,701,591 |
| 負債純資産合計 | 1,981,353 | 2,248,937 |

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前期 | 当期 |
|-------------------|----------------------------|----------------------------|
| | (平成25年1月1日から平成25年12月31日まで) | (平成26年1月1日から平成26年12月31日まで) |
| 売上高 | 530,001 | 611,623 |
| 売上原価 | 225,878 | 211,793 |
| 売上総利益 | 304,123 | 399,829 |
| 販売費及び一般管理費 | 549,965 | 738,955 |
| 営業損失(△) | △245,841 | △339,125 |
| 営業外収益 | 57,937 | 166,465 |
| 受取利息及び配当金 | 805 | 2,049 |
| 為替差益 | 56,408 | 91,867 |
| 契約に基づく売上連動収益 | - | 71,039 |
| その他 | 723 | 1,508 |
| 営業外費用 | 69,307 | 19,727 |
| 支払利息 | 32,794 | 4,496 |
| 貸倒引当金繰入額 | 21,389 | 2,976 |
| 新株発行費 | - | 3,300 |
| 減価償却費 | 4,652 | 4,652 |
| 支払報酬 | 1,748 | 2,174 |
| その他 | 8,723 | 2,128 |
| 経常損失(△) | △257,212 | △192,387 |
| 特別利益 | 3,911 | 138,396 |
| 投資有価証券売却益 | - | 138,396 |
| 支払免除益 | 3,911 | - |
| 特別損失 | 41,725 | 44,554 |
| 減損損失 | 34,734 | 44,535 |
| 課徴金 | 4,713 | - |
| その他 | 2,278 | 18 |
| 税金等調整前当期純損失(△) | △295,027 | △98,544 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,907 | 2,439 |
| 法人税等合計 | 1,907 | 2,439 |
| 少数株主損益調整前当期純損失(△) | △296,934 | △100,984 |
| 当期純損失(△) | △296,934 | △100,984 |

連結キャッシュ・フロー計算書

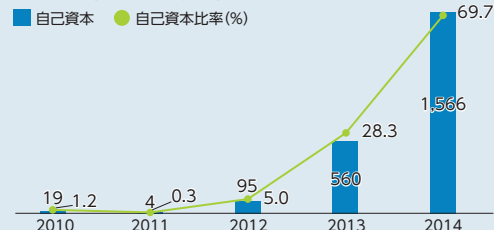
(単位：千円)

| | 前期 | 当期 |
|---------------------|----------------------------|----------------------------|
| | (平成25年1月1日から平成25年12月31日まで) | (平成26年1月1日から平成26年12月31日まで) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △42,135 | △321,290 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △12,397 | △135,274 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 400,408 | 496,259 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,876 | △2,385 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少:△) | 348,752 | 37,308 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 78,444 | 427,197 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 427,197 | 464,506 |

Point 新株予約権の行使により調達した資金によって、長短借入の全額が返済完了し無借金となった結果、財務体質が大幅に改善され継続企業の前提に関する重要な不確実性は解消されました。

自己資本／自己資本比率

(単位：百万円)



連結株主資本等変動計算書

(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------------|-----------|-----------|------------|-----------|--------------|----------|---------------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 平成26年1月1日残高 | 2,191,938 | 2,281,954 | △3,824,665 | 649,226 | 73,272 | △162,225 | △88,953 | 77,420 | 637,693 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 593,437 | 593,437 | - | 1,186,875 | - | - | - | - | 1,186,875 |
| 当期純損失 | - | - | △100,984 | △100,984 | - | - | - | - | △100,984 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | - | - | - | - | △43,377 | △36,100 | △79,478 | 57,484 | △21,993 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 593,437 | 593,437 | △100,984 | 1,085,890 | △43,377 | △36,100 | △79,478 | 57,484 | 1,063,897 |
| 平成26年12月31日残高 | 2,785,375 | 2,875,391 | △3,925,650 | 1,735,117 | 29,894 | △198,326 | △168,431 | 134,905 | 1,701,591 |

会社概要

(2014年12月31日現在)

- 会社名 株式会社ディー・ディー・エス
(英文表記DDS,Inc.)
- 設立 1995年9月
- 資本金 27億8,537万円
- 上場市場 東証マザーズ(証券コード:3782)
- 会計監査人 太陽有限責任監査法人
- 所属団体 (社)愛知県情報サービス産業協会
- 主な事業内容 コンピュータソフトウェア・ハードウェア
の開発・製造・販売、セキュリティ機器の
開発・製造・販売

会社役員

(2015年3月26日現在)

| 役職名 | 氏名 |
|---------|--------|
| 代表取締役社長 | 三吉野 健滋 |
| 取締役副社長 | 柚木 健一郎 |
| 取締役 | 松下 重恵 |
| 取締役 | 貞方 渉 |
| 取締役 | 徳田 清仁 |
| 取締役 | 林 森太郎 |
| 監査役 | 大島 一純 |
| 監査役 | 宗岡 徹 |
| 監査役 | 山口 順平 |

※取締役 松下重恵は社外取締役であります。

※監査役 大島一純、宗岡徹、山口順平の3名は社外監査役であります。

主な営業所

● 本社

愛知県名古屋市
中区丸の内3-6-41
DDSビル7階



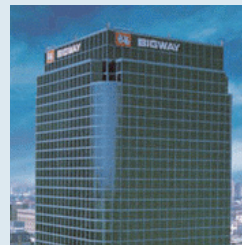
● 東京支社

東京都中央区
八重洲1-8-5
新榎町ビル別館第二2階



● 韓国子会社

DDS Korea,Inc.
韓国ソウル市
江南区駅三洞677-25
クングルタワー17階



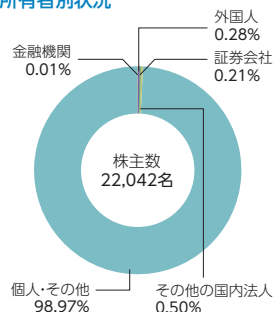
株式の状況 (2014年12月31日現在)

- 発行可能株式総数 124,600,000株
- 発行済株式の総数 33,675,300株
- 株主数 22,042名

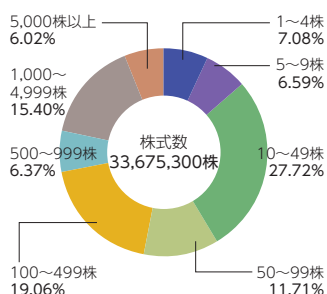
● 株式分布状況

(小数第三位切捨て)

所有者別状況



所有株数別状況



大株主の状況 (上位10名) (2014年12月31日現在)

(小数第三位切捨て)

| 株主名 | 所有株式数(株) | 持株比率(%) |
|---------------|-----------|---------|
| 袋 正 | 1,410,000 | 4.19 |
| 服部 幸正 | 619,400 | 1.84 |
| 日本証券金融株式会社 | 463,800 | 1.38 |
| 三吉野 健滋 | 394,000 | 1.17 |
| サン・クロレラ販売株式会社 | 380,000 | 1.13 |
| 株式会社サン・クロレラ | 380,000 | 1.13 |
| 松井証券株式会社 | 371,900 | 1.10 |
| みずほ証券株式会社 | 361,700 | 1.07 |
| マネックス証券株式会社 | 289,080 | 0.86 |
| 福島 常吉 | 286,600 | 0.85 |

ホームページのご案内

<http://www.dds.co.jp/>

当社では、当社の事業内容などを幅広くご理解いただくために、ホームページ上でさまざまな情報を発信しております。製品情報や当社サービスの導入事例のほか、プレスリリース、採用情報、そして株主・投資家の皆様向けに「IR情報」のページも設けております。

どうぞお気軽にご活用ください。



DDSホームページ



IR情報

株主メモ

| | |
|---------|--|
| 事業年度 | 毎年1月1日から12月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年3月 |
| 基準日 | 毎年12月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。 |
| 公告方法 | 電子公告 http://www.dds.co.jp/ir/library/ ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載致します。 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 事務取扱場所 | 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |

郵便物送付先(電話照会先)

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座を開設している下記の口座管理機関にお申出ください。
口座管理機関:みずほ信託銀行株式会社

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

株式会社 ディー・ディー・エス

〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内三丁目6番41号 DDSビル7階
TEL 052-955-6600
URL <http://www.dds.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。